

【様式1】

環境省総合環境政策局環境経済課 宛

平成19年7月1日

特定調達品目提案書

提案者名	〇〇工業株式会社					印
代表者名	役職	代表取締役社長	氏名	環境 太郎		印
所在地	〒	123-4567				
	住所	東京都千代田区霞ヶ関1-2-2				
担当者連絡先 （事務局からの 連絡先になります）	部課名	環境部商品企画課				
	役職名	課長				
	氏名	環境 次郎				
	電話番号	03-1234-5678	内線	1234		
	FAX	03-1234-9876				
	電子メールアドレス	kankyo@〇〇kogvo.co.jp				
	所在地と同じ 場合は記入 不要です	郵便物等 の送付先	〒			
住所						

【様式2】

提案品目の概要

グリーン購入法の趣旨に基づき、特定調達品目として、以下の品目を提案します。

(1)提案品目の分野	該当する分野を選択		文具類	
	「その他」の場合は分野名記入			
(2)提案品目名 （昨年度提案を行った品目の再提案の場合は下欄にも記入）	〇〇〇〇			
	昨年度の提案品目名		昨年度の提案者名	
(3)提案品目の概要	使用済み◇◇を回収・処理し再資源化した◇◇を使用した〇〇〇〇			
(4)提案品目の環境負荷低減の特徴	原料として再生〇〇を△%以上使用していることから廃棄物の抑制になる			
(5)判断の基準(案)	原料として再生◇◇を△%以上使用していること			
(6)比較対象	××××を使用している〇〇〇〇			
(7)既存の環境基準 環境ラベル等	エコマーク商品類型No.〇〇			

* 提案品目名と概要、グリーン調達品目としての判断の基準(案)等を記入して下さい。
(具体的な商品名の提案はご遠慮下さい。)

提案品目の特性(物品)

【様式3-1】-物品

提案者名	〇〇工業株式会社	←記入不要
提案品目の分野	文具類	←記入不要
提案品目名	〇〇〇〇	←記入不要
比較対象	××××を使用している〇〇〇〇	←記入不要

(1)環境負荷低減に関する特性

①ライフステージ別・環境負荷項目別の環境負荷の評価

「資源採取」、「製造・流通」、「使用」及び「循環・廃棄」の各ライフステージにおいて、比較対象品目との比較で各環境負荷項目において「優れる」、「同程度」、「劣る」のいずれか該当する欄に Δ を付けて下さい。(比較の困難な「優れる」点と「劣る」点がある場合は、両方に付けてください。)

「環境負荷の内容と程度に関する自己評価」については、可能な限り定量的かつ簡潔に記入してください。また、その根拠となる資料を別途提出してください。

ライフステージ 環境負荷項目	①資源採取 資源採取 原料調達	②製造・流通 製造 搬送	③使用 使用開始 ～使用済	④循環・廃棄 使用済～再利用 使用済～廃棄	環境負荷の内容と程度に関する自己評価（「優れる」又は「劣る」が存在する場合必ず記入）		添付資料 (番号等)
					「優れる」点	「劣る」点	
① 資源の枯渇	☐ 優れる ☒ 同程度 ☐ 劣る	☒ 優れる ☐ 同程度 ☒ 劣る	☐ 優れる ☒ 同程度 ☐ 劣る	☐ 優れる ☒ 同程度 ☐ 劣る	・設計に当たってエコデザインを導入し、強度を保持したまま比較対象品に比べ金属部分の厚さを2mm薄くすることにより、原料として使用する金属資源の使用量が〇〇kg/トンの削減できる	・成形加工の薄化工程において、従来の工程に比べ原油換算 $\Delta\Delta$ kl/トンのエネルギー消費量の増加となる	別添資料×
② 地球温暖化	☐ 優れる ☒ 同程度 ☐ 劣る	☒ 優れる ☐ 同程度 ☐ 劣る	☒ 優れる ☐ 同程度 ☐ 劣る	☐ 優れる ☒ 同程度 ☐ 劣る	・製造段階の二酸化炭素は150kg-CO ₂ /トンの削減に対しメタンは4kg-CH ₄ /トン(=84kg-CO ₂ /トン)増加。 総排出量では66kg-CO ₂ /トンの削減 ・使用段階において比較対象品に比べ約30%の消費電力量の削減が図られる		・二酸化炭素は別添資料〇 ・メタンは別添資料△
③ オゾン層破壊	☐ 優れる ☒ 同程度 ☐ 劣る	☐ 優れる ☒ 同程度 ☐ 劣る	☐ 優れる ☒ 同程度 ☐ 劣る	☐ 優れる ☒ 同程度 ☐ 劣る			
④ 大気汚染	☐ 優れる ☒ 同程度 ☐ 劣る	☐ 優れる ☒ 同程度 ☐ 劣る	☒ 優れる ☐ 同程度 ☒ 劣る	☒ 優れる ☐ 同程度 ☐ 劣る	・使用段階において比較対象品に比べ約20%の窒素酸化物の排出削減が図られる ・プラスチック部分にオレフィン系樹脂を使用しているため仮に焼却した場合においてもダイオキシン類を発生しない	・使用段階において比較対象品に比べ約5%の粒子状物質の排出増加がみられる(別添資料※参照)	別添資料※
⑤ 水質汚濁	☐ 優れる ☒ 同程度 ☐ 劣る	☐ 優れる ☐ 同程度 ☒ 劣る	☐ 優れる ☒ 同程度 ☐ 劣る	☐ 優れる ☒ 同程度 ☐ 劣る		・生産工程において排水に含まれる窒素が5mg/ℓ増加している	

提案品目の特性(物品)

【様式3-1】-物品

提案者名	〇〇工業株式会社	← 記入不要
提案品目の分野	文具類	← 記入不要
提案品目名	〇〇〇〇	← 記入不要
比較対象	××××を使用している〇〇〇〇	← 記入不要

(1)環境負荷低減に関する特性

①ライフステージ別・環境負荷項目別の環境負荷の評価

「資源採取」、「製造・流通」、「使用」及び「循環・廃棄」の各ライフステージにおいて、比較対象品目との比較で各環境負荷項目において「優れる」、「同程度」、「劣る」のいずれか該当する欄に $\surd$ を付けて下さい。(比較の困難な「優れる」点と「劣る」点がある場合は、両方に付けてください。)

「環境負荷の内容と程度に関する自己評価」については、可能な限り定量的かつ簡潔に記入してください。また、その根拠となる資料を別途提出してください。

ライフステージ 環境負荷項目	①資源採取 資源採取 原料調達	②製造・流通 製造 搬送	③使用 使用開始 ～使用済	④循環・廃棄 使用済～再利用 使用済～廃棄	環境負荷の内容と程度に関する自己評価（「優れる」又は「劣る」が存在する場合必ず記入）		添付資料 (番号等)
					「優れる」点	「劣る」点	
⑥ 化学物質汚染	☐ 優れる ☒ 同程度 ☐ 劣る	☒ 優れる ☐ 同程度 ☐ 劣る	☐ 優れる ☒ 同程度 ☐ 劣る	☐ 優れる ☒ 同程度 ☐ 劣る	・比較対象品に使用されているPRTR法の対象物質である〇〇を使用していない		
⑦ 固形廃棄物の発生	☐ 優れる ☒ 同程度 ☐ 劣る	☐ 優れる ☒ 同程度 ☐ 劣る	☐ 優れる ☒ 同程度 ☐ 劣る	☒ 優れる ☐ 同程度 ☐ 劣る	・筐体に利用している〇〇の回収・リサイクルシステムにより発生する廃棄物の削減が図られる		回収・リサイクルシステムは別添資料☆
⑧ その他の環境負荷	☐ 優れる ☒ 同程度 ☐ 劣る	☐ 優れる ☐ 同程度 ☒ 劣る	☐ 優れる ☒ 同程度 ☐ 劣る	☐ 優れる ☒ 同程度 ☐ 劣る	・製造段階において硫化水素及びトルエンの臭気濃度がそれぞれ約10%の増加となる		

②ライフサイクル全般にわたる環境負荷の評価

→

トレードオフはあるが、以下の観点より比較対象よりも環境負荷低減上、有利と考えられる

▼

トレードオフはあるが、比較対象より環境負荷低減上、有利と考えられる理由	Eco-Indicator'95による特性化、統合化評価の結果、比較対象品より環境負荷の低減が図られることが確認されている(別添資料〇〇参照)。
-------------------------------------	--

「トレードオフ」: 二律背反。ある側面ではAがBに比べて優れるが、別の側面ではBがAに優れる、というような関係のこと。

例えば、比較対象と比べて大気汚染物質の排出量が小さいものの、地球温暖化の原因物質である二酸化炭素排出量は大きいというような異なる環境負荷項目間のトレードオフの場合。

また、同じ環境負荷項目内においても、例えば、「大気汚染」の項目内において、窒素酸化物(NOx)は削減されるものの、粒子状物質(PM)は増加するというようなトレードオフの場合など。

提案品目の特性(物品)

提案者名	〇〇工業株式会社	← 記入不要
提案品目の分野	文具類	← 記入不要
提案品目名	〇〇〇〇	← 記入不要
比較対象	××××を使用している〇〇〇〇	← 記入不要

(2) 基本的な機能・品質の確保

・〇〇法施行令第×条「〇〇〇の品質及び材質の基準」に適合 ・日本工業規格(JIS××××)に適合 ・(社)日本〇〇協会の認定登録済

(3) 生産・供給状況

提案品目に該当する製品の生産量は〇〇千個/年であり、比較対象品目を含めた全生産量△△△千個/年の10%(平成18年度実績)。また東北、関東、近畿地方の7社において提案品目に該当する製品を生産中であり、物流システムも確立しているため、全国で入手が容易(別添資料※参照)。
--

(最大10製品まで。行の挿入等は禁止。書き切れない場合は別途一覧表を添付)

提案する判断の基準 (案)を満足する製品	製造者名	商品名	価格
	〇〇工業株式会社	〇〇〇〇〇	4,800~6,000
	:	:	:
	:	:	:
	:	:	:
	:	:	:
	:	:	:
	株式会社△△	△△△△△	4,500~5,500

(4) 価格

比較対象品目の価格帯より数%~10%程度高めであるが、原料となる××××の供給増による価格低減が進んでいる。また、今後3年間で生産工場を四国及び九州地方に設けることから、生産量の増加(約20%)と併せ、輸送コストの低減等より価格低減が実現するものと見込まれる(別添資料※参照)。

提案する判断の基準(案)を満足する物品の標準的価格又は価格帯	4,500円~7,000円
比較対象とする物品の標準的価格又は価格帯	4,000円~6,800円

(5) 他の環境負荷低減手法

未利用資源である◇◇を原料に使用することによる廃棄物の発生抑制等

(6) その他

特になし

提案品目の特性(役務)

提案者名	〇〇サプライ株式会社	← 記入不要
提案品目の分野	役務(サービス)	← 記入不要
提案品目名	××××のリユース	← 記入不要

(1) 使用する環境物品の種類

(最大5種類まで。行の挿入等は禁止。書き切れない場合は別途一覧表を添付)

使用する環境物品の種類	使用する環境物品の仕様	従来使用していた物品の仕様
××××のリユース	使用後の××××を回収・リユース	使用後の××××を廃棄するレンタル

(2) 使用する環境物品の特性

① 使用する環境物品の種類

××××のリユース

② 環境負荷低減に関する特性

環境負荷項目	環境負荷低減の内容と程度	環境負荷増大が懸念される内容と程度	備考
① 資源の枯渇	リユースにより新規××××製造を抑制し、資源使用量を大幅に削減	リユース可能な状態にするための洗浄水の使用及び化石燃料の消費、回収運搬段階の化石燃料の消費	別添資料※参照
② 地球温暖化	廃棄からリユースに転換することにより、焼却時における温室効果ガス排出が削減	回収運搬段階の二酸化炭素排出及びリユース可能状態にするためのエネルギー消費に伴う温室効果ガス排出	〃
③ オゾン層破壊	なし	なし	オゾン層破壊物質は不使用
④ 大気汚染	なし	回収運搬段階の大気汚染物質排出及びリユース可能状態にするための化石燃料消費に伴う大気汚染物質排出	別添資料※参照
⑤ 水質汚濁	なし	リユース可能状態にするために洗浄を行なうため、洗浄水に含まれる水質汚濁物質の増加	〃
⑥ 化学物質汚染	廃棄からリユースに転換することにより、焼却時における温室効果ガス排出が削減	なし	〃
⑦ 固形廃棄物の発生	従来廃棄されていたものをリユースすることで廃棄発生量を大幅に削減	なし	〃
⑧ その他の環境負荷	なし	なし	

【様式3】－役務

③基本的な機能・品質の確保

リユースに当たっては、回収後、洗浄等と併せ、必要な補修を施すとともに、次回の再使用に耐えられるかの検査を実施している。検査に当たっては「×××リユース協議会」で策定した「×××のリユースに係る品質保持ガイドライン」(別添資料◇参照)に基づき機能及び品質の確保を図っている。

④生産・供給状況

提案した環境物品を使用した役務を提供できる主な事業者としては、×××リユース協議会会員10社であり、内8社が全国展開を行っている(10社のシェアは合計で約15%)。搬送及び回収システムが整備されているため、全国で調達が可能。

(最大10製品まで。行の挿入等は禁止。書き切れない場合は別途一覧表を添付)

提案する判断の基準 (案)を満足する製品	製造者名	商品名	価格
	〇〇サプライ株式会社	〇〇〇	4,500円/月
	株式会社日本××××	×××	4,200円/月
	：	：	：
	：	：	：
	：	：	：
	：	：	：
	：	：	：
	：	：	：
	東京△△株式会社	△△△	5,500円/月

⑤価格

従来からの標準的な使い捨て×××のレンタル価格は5,000円/月程度であるが、協議会会員企業の価格帯は4,200円～5,500円/月であり、ほぼ同等である(平成18年度実績)。

提案する判断の基準(案)を満足する物品の標準的価格又は価格帯	4,200円～5,500円/月
比較対象とする物品の標準的価格又は価格帯	5,000円/月

⑥他の環境負荷低減手法

×××を回収し、可能な部分をリサイクルした環境物品を使用したもの

(3)環境負荷低減に資する役務の実施方法

(最大5つまで。行の挿入等は禁止。書き切れない場合は別途一覧表を添付)

環境負荷低減に資する方法を採用する業務内容	環境負荷低減に資する業務の実施方法	比較対象となる業務の実施方法

【様式3】一役務

(4) 業務の実施方法による環境負荷低減に関する特性

① 環境負荷低減に資する方法を採用する業務内容

--

② 環境負荷低減に関する特性

環境負荷項目	環境負荷低減の内容と程度	環境負荷増大が懸念される内容と程度	備考
① 資源の枯渇			
② 地球温暖化			
③ オゾン層破壊			
④ 大気汚染			
⑤ 水質汚濁			
⑥ 化学物質汚染			
⑦ 固形廃棄物の発生			
⑧ その他の環境負荷			

(5) 役務全体についての評価

① 供給状況

提案した環境物品を使用した役務を提供できる主な事業者としては、××××リユース協議会会員10社であり、内8社が全国展開を行っている(10社のシェアは合計で約15%)。搬送及び回収システムが整備されているため、全国で調達が可能。

② 価格

従来からの標準的な使い捨て××××の価格は5,000円/月程度であるが、協議会会員企業の価格帯は4,200円～5,500円/月であり、ほぼ同等である(平成18年度実績)。平成20年度末を目途に、回収に当たっての物流システムを協議会会員間で共有・整備する予定であることから、さらにコストダウンが図られるものと見込まれる。

③ その他

リユース回数により環境負荷低減効果は異なるが、リユース回数が増えることに伴い1回当たりの環境負荷低減効果が大きくなる。別添資料※においては、リユース回数を5回としているが、協議会会員企業の平均リユース回数は約10回となっており、さらなる環境負荷低減効果が見込まれる。